



2024, 11, 03

No. 100

年末手当 第1回交渉でまたも述べられた

先行き不透明

中・長距離収入を中心にご利用は依然として弱く、もう一段の増収に向けた努力とコストダウンが必要

第2四半期決算（連結・運輸事業）

	2023.9	2024.9	対前年比	
	実績	実績	増減	%
営業収益	9,021 億円	9,525 億円	503 億円	105.6
営業利益	1,138 億円	1,423 億円	285 億円	125.0

鉄道運輸収入（実績）

	対前年比 (%)
新幹線（定期外）	108.0
在来線（定期外）	104.7

第2四半期決算（単体）

	2017.9	2024.9	対比 (%)
	実績	実績	
営業収益	1 兆 560 億円	1 兆 261 億円	96.5

業績は確実に回復している!



連結有利子負債残高（社債・長期借入金等）

2024.3	2024.9	2024.9/2024.3	
		増減	%
実績	実績		
4 兆 8,682 億円	5 兆 254 億円	1,572 億円	103.2

主な減損損失（2023 年度末）

主な用途	場所	減損損失
ショッピングセンター ホテル業 等	横浜市ほか	199 億 3,000 万円
小売業・飲食業 等	千代田区ほか	31 億 6,700 万円

10月31日に公表された第2四半期決算では、運輸事業は対前年+503億円（105.6%）、営業利益では+285億円（125.0%）となっています。また過去最高益を記録した2018年度の第2四半期決算では単体の営業収益は1兆560億円であり、今回の第2四半期決算1兆261億円と比較すると96.5%まで回復しています。経営陣がこの間述べてきた「コロナ前には戻らない」といったことはなく、現場の力によって好業績を実現したことは紛れもない事実です！

その一方で社員一人あたりの売り上げは大幅に増加しています。2018年度の売上人件費率は21.29%、2023年度は20.46%と社員への投資は低く抑えられている中で、「もう一段の増収を」と社員に求める経営姿勢を看過することはできません！

この間、輸送サービス労組は投資のあり方についても指摘してきました。第2四半期決算では今年度わずか半年の中で社債を新たに発行し、有利子負債残高がさらに増えています。不動産についても収益性が著しく低下した物件の減損損失を計上しています。有利子負債の増加や投資を経営判断として行ったにも関わらず、それを理由として年末手当を抑え込むことはあってはなりません！

**支払い能力は十分！ 直近の業績に踏まえた
年末手当の満額回答は必然だ！**